

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2024年1月15日まで（2014年1月17日設定）	
運用方針	東京関連マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	東京関連マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および不動産投資信託証券に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 東京関連オープン
(米ドル投資型)

愛称：東京ウェイ



第1期（決算日：2015年1月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）」は、去る1月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ 三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇東京関連マザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額 税 分 達 配 金 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2014年1月17日	10,000	—	—	—	—	9,559
1期(2015年1月15日)	11,999	0	20.0	75.5	21.4	14,328

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり利益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(設定日)	円	%	%	%	%
2014年1月17日	10,000	—	—	—	—
1月末	9,285	△ 7.2	81.6	—	14.3
2月末	8,774	△12.3	83.2	—	14.3
3月末	8,912	△10.9	81.4	—	14.0
4月末	8,710	△12.9	82.8	—	13.4
5月末	9,138	△ 8.6	84.6	—	12.0
6月末	9,514	△ 4.9	86.4	—	10.5
7月末	9,713	△ 2.9	86.8	—	9.7
8月末	9,633	△ 3.7	87.9	—	9.6
9月末	10,281	2.8	80.0	—	15.8
10月末	10,632	6.3	77.8	—	18.4
11月末	11,758	17.6	75.8	—	17.5
12月末	12,088	20.9	76.3	—	20.0
(期 末)					
2015年1月15日	11,999	20.0	75.5	—	21.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

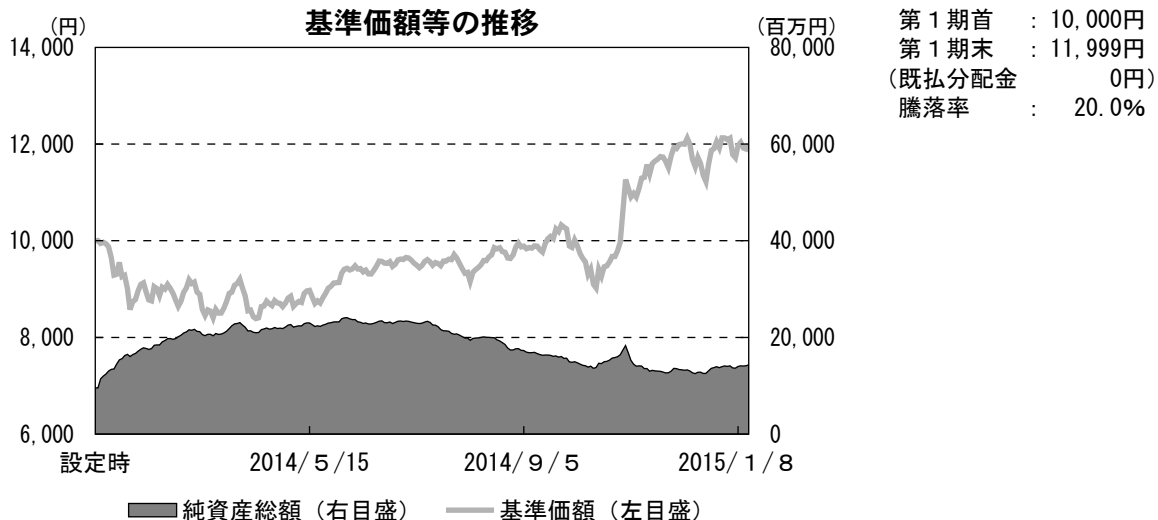
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第１期：2014/1/17～2015/1/15）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ20.0%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

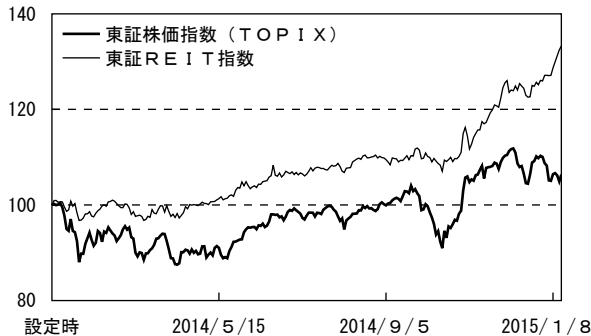
上昇要因

国内株式市場およびリート市場全体の上昇と、組入れを行った個別銘柄の上昇、為替市況が円安・ドル高に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第１期：2014/ 1 /17～2015/ 1 /15）

（ご参考）
株式・リート市況の推移
（設定時を100として指数化）



（注）東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した指数です。TOPIXおよび東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよび東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

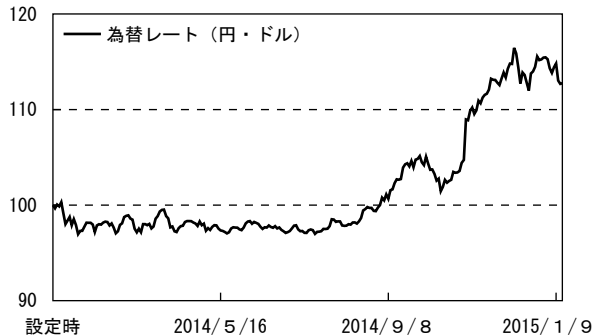
◎国内株式市況

- ・国内株式市況は設定時から2014年5月下旬にかけては、米国金利低下などによる円高進行や消費税率引き上げによる影響などから、上値の重い展開となりました。
- ・6月上旬から9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- ・10月上旬以降は、国内株式市況は大きく調整した後、再び大きく上昇する局面となりました。欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

◎国内REIT市況

- ・リート市況は公募増資が多く発表されたことが上値の重しとなりましたが、分配金利回りの高さに着目したインカムゲイン（利息収入）獲得のための投資信託などからの資金流入が継続したことやGPIFによるリート投資の開始が発表されたことなどもあって上昇基調をたどりました。

（ご参考）
為替市況の推移
（設定時を100として指数化）



◎為替

- ・ 設定以来の為替市場は、FOMC（米連邦公開市場委員会）による量的緩和の終了決定などにより日本と米国の金利差拡大が意識されたことなどから、円安・ドル高の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ 東京関連オープン（米ドル投資型）＞

当ファンドは東京関連マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式、リートなどに投資しました。また、保有円建て資産について、円売り、米ドル買いの為替取引を行いました。当期は国内株式およびリート市況の上昇や、組入を行った個別銘柄の上昇および為替市況が円安・ドル高で推移したことが基準価額の上昇要因となりました。米ドルの短期金利は円の短期金利に対して低水準ながらも高位で推移したため、これら２通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、わずかにプラスに寄与しました。

＜東京関連マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ8.5%の上昇となりました。

「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄や「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。

組入銘柄は概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。設定時に60銘柄程度を組み入れた後、期中に京成電鉄やレーサムなどを追加で組み入れました。また、大和ハウス工業や東京急行電鉄などを全株売却しました。以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額が8.5%上昇しました。

パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・オリエンタルランド：東京ディズニーリゾートを運営、場内のレストランやキャラクター商品の販売も行う。円安進行による外国人客の増加や景気回復に伴う堅調なレジャー需要に期待し設定時より保有。消費税増税の影響が懸念されたものの入園者数は好調に推移し、株価は堅調に推移。
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発：大手町など東京都内に好物件を数多く保有。リーシング力強化による既存ビル空室率改善や品川で開発中の新ビル貢献など、今後の業績反転を期待し設定時より保有。東日本旅客鉄道による品川再開発の報道で新ビルの競争力向上が見込まれるとの期待もあって、株価は堅調に推移。

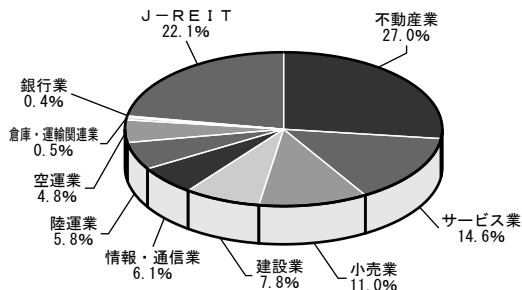
（マイナス要因）

- ・野村不動産ホールディングス：「プラウド」ブランドなどのマンション開発に強み。東京都内にオフィスビルも数多く保有。マンション販売の好調持続に期待し設定時より保有したものの、建設工事における労務費や資材価格上昇が分譲事業の収益性低下へつなぐとの懸念が株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・東急不動産ホールディングス：東急電鉄系の総合不動産会社。中規模ビルの開発に強みあり、テナント入居率は良好。渋谷再開発による中長期的な収益性向上に期待し設定時より保有したものの、新宿の大規模商業施設売却により賃料収入が減少するとの見通しが株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）

組入上位10業種

期末（2015年1月15日）



（注）比率は現物株式等評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第１期
	2014年１月17日～2015年１月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—％
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,999

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ 東京関連オープン（米ドル投資型）＞

東京関連マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式、リートなどの実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り、米ドル買いの為替取引を行う方針です。

＜東京関連マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

「東京圏」には今後も継続的な人口流入が見込まれ、東京五輪開催を契機とした空港、鉄道、道路などのインフラ整備や国家戦略特区を活用した外国企業や外国人来訪者の増加なども期待されています。不動産、鉄道、サービス、小売など多くの内需関連株の利益の大半は日本の国内総生産の30%を占める「東京圏」から生まれています。今後も「東京圏」の経済活性化が見込まれる中、「東京圏」における「不動産・インフラ」や「交通・物流」、「消費・サービス」、「観光」などの投資テーマは大いに注目されることが期待されます。

◎今後の運用方針

2014年度には三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの自社株買いや増配、キーエンスの増配など、株主還元の動きが広がったことで、今後の国内株式市場への資金流入継続という面で期待を抱かせました。また、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）は、ＱＥ３（量的金融緩和第3弾）による資産買入れを終了し、米国の金融政策は着実に正常化に向かいつつある中、日本国内においては、日銀による追加金融緩和が行われ、日本と米国の金利差拡大により、為替の円安基調は継続し、今後は製造業を中心とした日本企業の業績拡大が内需企業にも好影響を与えるものと考えています。当ファンドにおいては、運用方針に則り、「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄に投資することで、より高い投資成果達成をめざしてまいります。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月17日～2015年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 1.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0.805)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.811)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.427	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(38)	(0.382)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0.046)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	208	2.099	
期中の平均基準価額は、9,869円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月17日～2015年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京関連マザーファンド	31,298,847	30,182,592	18,345,451	18,085,982

○株式売買比率

(2014年1月17日～2015年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京関連マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	93,048,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,043,697千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月17日～2015年1月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 東京関連オープン（米ドル投資型）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 243,561	百万円 51,851	% 21.3	百万円 231,748	百万円 49,205	% 21.2

<東京関連マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 52,912	百万円 18,424	% 34.8	百万円 40,135	百万円 14,153	% 35.3
投資信託証券	7,550	2,316	30.7	4,253	792	18.6

平均保有割合 77.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱ＵＦＪ 東京関連オープン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<東京関連マザーファンド>

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 328

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	82,003千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28,149千円
(B) / (A)	34.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
東京関連マザーファンド	千口	千円
	12,953,396	14,059,616

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京関連マザーファンド	千円	%
	14,059,616	94.8
コール・ローン等、その他	770,639	5.2
投資信託財産総額	14,830,255	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年1月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,678,901,968
コール・ローン等	660,487,022
東京関連マザーファンド(評価額)	14,059,616,217
未収入金	13,958,797,672
未収利息	1,057
(B) 負債	14,350,297,225
未払金	14,127,685,198
未払解約金	87,054,820
未払信託報酬	135,330,265
その他未払費用	226,942
(C) 純資産総額(A－B)	14,328,604,743
元本	11,941,161,923
次期繰越損益金	2,387,442,820
(D) 受益権総口数	11,941,161,923口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,999円

<注記事項>

①設定年月日	2014年1月17日
設定元本額	9,559,869,005円
期中追加設定元本額	28,290,361,091円
期中一部解約元本額	25,909,068,173円

②分配金の計算過程

		第1期
費用控除後の配当等収益額	A	157,993,804円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	1,948,196,235円
収益調整金額	C	281,252,781円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,387,442,820円
当ファンドの期末残存口数	F	11,941,161,923口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,999円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

○損益の状況（2014年1月17日～2015年1月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	181,654
受取利息	181,654
(B) 有価証券売買損益	2,412,490,213
売買益	4,025,381,014
売買損	△1,612,890,801
(C) 信託報酬等	△306,481,828
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,106,190,039
(E) 追加信託差損益金	281,252,781
(配当等相当額)	(78,180)
(売買損益相当額)	(281,174,601)
(F) 計(D+E)	2,387,442,820
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,387,442,820
追加信託差損益金	281,252,781
(配当等相当額)	(30,739,362)
(売買損益相当額)	(250,513,419)
分配準備積立金	2,106,190,039

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

東京関連マザーファンド

《第1期》決算日2015年1月15日

[計算期間：2014年1月17日～2015年1月15日]

「東京関連マザーファンド」は、1月15日に第1期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、東京圏の経済活性化により恩恵を受けると期待される銘柄に投資を行います。株式および不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2014年1月17日	10,000	—	—	—	11,414
1期(2015年1月15日)	10,854	8.5	76.9	—	21.8
					18,653

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年	月	日	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
			円	%	%	%
			10,000	—	—	—
	(設定日)					
	2014年1月17日		10,000	—	—	—
	1月末		9,377	△ 6.2	83.7	14.7
	2月末		8,924	△ 10.8	84.4	14.5
	3月末		8,992	△ 10.1	83.8	14.5
	4月末		8,828	△ 11.7	84.8	13.7
	5月末		9,370	△ 6.3	85.7	12.2
	6月末		9,810	△ 1.9	87.8	10.7
	7月末		9,877	△ 1.2	87.8	9.9
	8月末		9,718	△ 2.8	87.5	9.5
	9月末		9,851	△ 1.5	81.6	16.2
	10月末		10,243	2.4	79.6	18.8
	11月末		10,550	5.5	78.0	18.1
	12月末		10,669	6.7	77.7	20.4
	(期 末)					
	2015年1月15日		10,854	8.5	76.9	21.8

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ8.5%の上昇となりました。

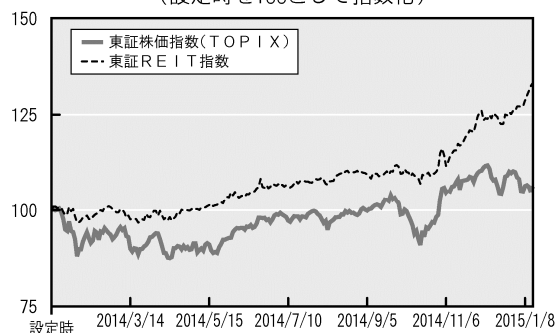
基準価額の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

(ご参考)

株式・リート市況の推移
(設定時を100として指数化)

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した指数です。TOPIXおよび東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよび東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

国内株式市況は設定時から2014年5月下旬にかけては、米国金利低下などによる円高進行や消費税率引き上げによる影響などから、上値の重い展開となりました。

6月上旬から9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

10月上旬以降は、国内株式市況は大きく調整した後、再び大きく上昇する局面となりました。欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

◎国内REIT市況

リート市況は公募増資が多く発表されたことが上値の重しとなりましたが、分配金利回りの高さに着目したインカムゲイン（利息収入）獲得のための投資信託などからの資金流入が継続したことやGPIFによるリート投資の開始が発表されたことなどもあって上昇基調をたどりました。

●当投資信託のポートフォリオについて

「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄や「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。

組入銘柄は概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。設定時に60銘柄程度を組み入れた後、期中に京成電鉄やレー

サムなどを追加で組み入れました。また、大和ハウス工業や東京急行電鉄などを全株売却しました。以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額が8.5%上昇しました。

パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

○銘柄

- ・オリエンタルランド：東京ディズニーリゾートを運営、場内のレストランやキャラクター商品の販売も行う。円安進行による外国人客の増加や景気回復に伴う堅調なレジャー需要に期待し設定時より保有。消費税増税の影響が懸念されたものの入園者数は好調に推移し、株価は堅調に推移。
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発：大手町など東京都内に好物件を数多く保有。リーシング力強化による既存ビル空室率改善や品川で開発中の新ビル貢献など、今後の業績反転を期待し設定時より保有。東日本旅客鉄道による品川再開発の報道で新ビルの競争力向上が見込まれるとの期待もあって、株価は堅調に推移。

（マイナス要因）

- ・野村不動産ホールディングス：「プラウド」ブランドなどのマンション開発に強み。東京都内にオフィスビルも数多く保有。マンション販売の好調持続に期待し設定時より保有したものの、建設工事における労務費や資材価格上昇が分譲事業の収益性低下へつなぐとの懸念が株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・東急不動産ホールディングス：東急電鉄系の総合不動産会社。中規模ビルの開発に強みあり、テナント入居率は良好。渋谷再開発による中長期的な収益性向上に期待し設定時より保有したものの、新宿の大規模商業施設売却により賃料収入が減少するとの見通しが株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

「東京圏」には今後も継続的な人口流入が見込まれ、東京五輪開催を契機とした空港、鉄道、道路などのインフラ整備や国家戦略特区を活用した外国企業や外国人来訪者の増加なども期待されています。不動産、鉄道、サービス、小売など多くの内需関連株の利益の大半は日本の国内総生産の30%を占める「東京圏」から生まれています。今後も「東京圏」の経済活性化が見込まれる中、「東京圏」における「不動産・インフラ」や「交通・物流」、「消費・サービス」、「観光」などの投資テーマは大いに注目されることが期待されます。

◎今後の運用方針

2014年度には三菱UFJフィナンシャル・グループの自社株買いや増配、キーエンスの増配

など、株主還元の動きが広がったことで、今後の国内株式市場への資金流入継続という面で期待を抱かせました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）は、QE3（量的金融緩和第3弾）による資産買入れを終了し、米国の金融政策は着実に正常化に向かいつつある中、日本国内においては、日銀による追加金融緩和が行われ、日本と米国の金利差拡大により、為替の円安基調は継続し、今後は製造業を中心とした日本企業の業績拡大が内需企業にも好影響を与えるものと考えています。当ファンドにおいては、運用方針に則り、「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄に投資することで、より高い投資成果達成をめざしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月17日～2015年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.442	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(38)	(0.395)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0.047)	
合 計	43	0.442	
期中の平均基準価額は、9,684円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 1 月17日～2015年 1 月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		40,440	52,912,510	30,029	40,135,670
		(302)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	森ヒルズリート投資法人	1 (1)	416,897 (ー)	1	256,621
	大和ハウスリート投資法人	0.983 (0.402)	603,929 (ー)	1	458,319
	日本ビルファンド投資法人	3	1,745,060	1	771,287
	ジャパニリアルエステイト投資法人	3	1,699,378	1	770,742
	オリックス不動産投資法人	3	442,365	2	305,375
	日本プライムリアルティ投資法人	1	587,190	1	427,760
	東急リアル・エステート投資法人	2 (1)	434,347 (ー)	2	281,427
	野村不動産オフィスファンド投資法人	1	476,383	0.671	311,483
	森トラスト総合リート投資法人	0.598 (1)	315,830 (ー)	1	286,594
	インヴィンシブル投資法人	5	212,137	1	61,967
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.394	226,137	0.106	63,754
	いちご不動産投資法人	0.206	18,572	ー	ー
合 計		31 (3)	7,550,256 (ー)	19	4,253,333

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年1月17日～2015年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	93,048,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,043,697千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月17日～2015年1月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	52,912	18,424	34.8	40,135	14,153	35.3
投資信託証券	7,550	2,316	30.7	4,253	792	18.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 328

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	106,540千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36,513千円
(B) / (A)	34.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年 1 月15日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (10.0%)		
ミライト・ホールディングス	97.7	124,958
大成建設	121	84,579
清水建設	187	150,348
関電工	1,515	1,049,895
住友電設	20	29,520
陸運業 (7.4%)		
京成電鉄	625	970,625
東日本旅客鉄道	10.6	95,495
空運業 (6.2%)		
日本航空	230.6	882,045
倉庫・運輸関連業 (0.7%)		
三菱倉庫	56	95,872
情報・通信業 (7.8%)		
日本テレビホールディングス	363.5	675,746
テレビ東京ホールディングス	41.8	110,979
東宝	67.4	178,273
S C S K	27.2	80,512
コナミ	37.9	73,942
小売業 (14.1%)		
アスクル	605.8	1,275,814
J. フロント リテイリング	60.4	84,499
マツモトキヨシホールディングス	22.6	76,275
三越伊勢丹ホールディングス	59.3	90,906
ハイデイ日高	20.3	77,241
高島屋	240	228,960
アインフーマーシーズ	53.4	195,444
銀行業 (0.5%)		
千葉銀行	88	67,144
不動産業 (34.6%)		
常和ホールディングス	343.6	1,233,524

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
飯田グループホールディングス		119.1	177,339
パーク 2 4		49.2	92,594
三井不動産		55	170,582
三菱地所		68	162,282
東京建物		1,242	1,066,878
ダイビル		62.2	66,802
住友不動産		53	208,210
レオパレス 2 1		26.8	21,118
スターツコーポレーション		89.7	146,749
ゴールドクレスト		43.1	90,553
レーサム		192.9	226,271
エヌ・ティ・ティ都市開発		990.9	1,213,852
日本空港ビルデング		16.6	86,984
サービス業 (18.7%)			
アコーディア・ゴルフ		51	58,956
テンブホールディングス		19.6	77,322
ぐるなび		88.9	173,710
一休		53.4	75,133
J P ホールディングス		170.9	62,720
T A C		281.3	65,542
ケネディクス		1,254.1	633,320
電通		21.3	103,944
オリエンタルランド		4.9	146,240
エイチ・アイ・エス		260.4	968,688
東京都競馬		339	98,649
東京ドーム		228	117,192
帝国ホテル		38.5	101,216
合 計	株 数 ・ 金 額	10,713	14,345,456
	銘柄数<比率>	49	<76.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘 柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額 比 率
		千口	千円 %
森ヒルズリート投資法人		1	214,942 1.2
大和ハウスリート投資法人		0.346	214,520 1.2
日本ビルファンド投資法人		1	1,062,381 5.7
ジャパンリアルエステイト投資法人		1	1,097,802 5.9
オリックス不動産投資法人		1	199,023 1.1
日本プライムリアルティ投資法人		0.458	196,482 1.1
東急リアル・エステート投資法人		1	199,517 1.1
野村不動産オフィスファンド投資法人		0.357	215,628 1.2
インヴィンシブル投資法人		4	247,152 1.3
ケネディクス・オフィス投資法人		0.288	203,616 1.1
いちご不動産投資法人		0.206	20,806 0.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2	197,340 1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	15	4,069,210
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	<21.8%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,345,456	% 75.7
投資証券	4,069,210	21.5
コール・ローン等、その他	546,789	2.8
投資信託財産総額	18,961,455	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,961,455,225
コール・ローン等	362,322,801
株式(評価額)	14,345,456,000
投資証券(評価額)	4,069,210,200
未収入金	135,850,529
未収配当金	48,615,115
未収利息	580
(B) 負債	307,782,592
未払金	197,782,592
未払解約金	110,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,653,672,633
元本	17,186,301,083
次期繰越損益金	1,467,371,550
(D) 受益権総口数	17,186,301,083口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,854円

<注記事項>

①設定元本額	11,414,964,651円
期中追加設定元本額	28,543,816,262円
期中一部解約元本額	22,772,479,830円

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）	
三菱ＵＦＪ 東京関連オープン（米ドル投資型）	12,953,396,183円
三菱ＵＦＪ 東京関連オープン（円投資型）	4,232,904,900円
合計	17,186,301,083円

〔お 知 ら せ 〕

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年1月17日～2015年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	370,281,531
受取配当金	368,328,090
受取利息	464,620
その他収益金	1,488,821
(B) 有価証券売買損益	2,340,903,751
売買益	4,395,717,600
売買損	△2,054,813,849
(C) 当期損益金(A＋B)	2,711,185,282
(D) 追加信託差損益金	△1,551,819,662
(E) 解約差損益金	308,005,930
(F) 計(C＋D＋E)	1,467,371,550
次期繰越損益金(F)	1,467,371,550

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。